

特集 「大学改革」の対抗軸は何か

米田 貢

大学問題特集号のまえがきを日本科学者会議 (JSA) 事務局長として書かせていただく機会を得た。日本科学者会議は 2014 年度の基本課題として「遠山プラン以降の『大学改革』と全面的に対決し、国民の期待に応える大学像を提起する」ことを掲げた。本特集は、荒廃する日本の大学の現状を変革するための大学像の提起への第一歩である。

「国民の期待に応える大学像」を考える場合、現在の格好の材料は、福島第一原発事故とそれに対する日本の科学者の社会的責任の問題であろう。この事故による深刻で広範かつ長期の原子力災害によって、国民の科学と科学者(もちろん大学人を含む広範な研究者・技術者の総体)に対する強烈な不信感が発生した。JSA は事故発生後 1 年余りの討議と実践を経て 2012 年 5 月の第 43 回定期大会で原発のない社会を実現するという基本方針を決定したが、残念ながら、それを日本の科学者総体の意志にまで高めることは、まだできていない。

福島原発事故をまったく反省することなく原発の再稼働をめざす、東京電力をはじめとする電力会社、日本の経済界、それを後押しする日本政府に対して、福井地裁は「きわめて多数の人の生存そのものに関わる権利と電気代の高い低いの問題等を並べて論じる」ことは「法的に許されない」と断じた。原発を研究し開発してきたわれわれ科学者こそが、原発事故の深刻な反省にもとづいて率先して、科学者は誰のために、何のために科学を発展させるべきなのか、させてはならないのかを

自らに問い、このような立場を表明すべきではないのか。この特集のすべての論文が、いわゆる新自由主義的な教育・大学改革における競争的研究資金等の弊害に言及しているが、財界の論理＝利潤原理による科学・学術の世界の支配を許してはならない。

新自由主義的の大学改革は、研究・学術の荒廃をもたらすばかりか、大学教育の荒廃を生み出しつつある。大学の差別的な機能分化論の政府による強制がそれである。国際的な研究水準をめざし、グローバル人材の輩出をめざす一部のエリート大学には研究・教育資金を集中するが、大多数の大学生が学ぶ私立大学や地方国立大学は「職業訓練校」としてカネをかけずにマスプロ教育をすればよいとしている。旧教育基本法が排除しようとしてきた政治権力の教育への介入、すなわち政府・財界のめざす人材供給論が、初等・中等教育ばかりではなく学問の自由・大学の自治を基本原理とする高等教育にも浸透しつつある。

時代錯誤のグローバル企業依存の成長戦略では、少なくとも先進国では国民生活の向上は実現しない。一人ひとりの市民・国民が、地球的規模での環境破壊やテロや新たな地域紛争、各国における社会的格差拡大など複雑な諸問題を抱える現代をどう生きるのか、そのためにどのような教養を身につけなければならないのかを学ぶためにも、基本的な人権の重要な構成要素をなす学習権・教育権の確立・拡充にむけて、大学人と広範な国民との連帯・協働が求められている。

(よねだ・みつぐ：中央大学、経済学)